



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部兼IR本部部長 (氏名) 福菌 雅士
 TEL (03) 3507-6350

定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	397	△50.9	△308	—	△307	—	△375	—
18年3月期	808	—	△465	—	△516	—	△690	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△6	13	—	—	△46.7		△31.4		△77.6	
18年3月期	△11	55	—	—	△71.8		△43.7		△57.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 当社は平成17年10月3日設立のため、平成18年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	705		662		87.3		10 07	
18年3月期	1,252		991		79.2		16 20	

(参考) 自己資本 19年3月期 615百万円 18年3月期 991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△330		△427		△4		182	
18年3月期	△336		16		709		945	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末			
18年3月期	— 銭	— 円	— 銭	— 円	— 銭	— 百万円	— %	— %
19年3月期	— 銭	— 円	— 銭	— 円	— 銭	— 百万円	— %	— %
20年3月期 (予想)	— 銭	— 円	— 銭	— 円	— 銭	— 百万円	— %	— %

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	188	△19.0	△141	—	△145	—	△150	—	△2	45
通期	2,015	407.6	△110	—	△115	—	△120	—	△1	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期61,198,906株 18年3月期61,198,906株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 906株 18年3月期 906株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24	100.0	△ 58	—	△ 53	—	△ 54	—
18年3月期	12	—	△ 26	—	△ 79	—	△ 80	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△ 0	89	—	—
18年3月期	△ 1	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	1,231		1,223		95.6		19	23
18年3月期	1,275		1,231		96.6		20	13

(参考) 自己資本 19年3月期 1,177百万円 18年3月期 1,231百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18	50.0	△ 80	—	△ 82	—	△ 85	—	△ 1	39
通期	42	75.0	△ 163	—	△ 165	—	△ 170	—	△ 2	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢や個人消費が改善傾向にあり、景気は拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進むなか、教育基本法の改正、学校制度や入試制度の見直しを受け、大幅な方向転換が示され、民間教育産業への需要の多様化がますます顕著になってきております。

このため、教材販売につきましては、ニーズの多様化に伴う Web や通信教育といったコンテンツの分散化傾向が更に進んでいることから、市場規模の縮小と競争激化による、ますます厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、代理店の訪問販売による教材事業を抜本的に見直し、商品構成をはじめとする事業構造の再構築に積極的に取り組んで参りました。また、仕入コストや販売費の削減を図り、経営の効率化に努力して参りましたが、当初目指していましたが学習教材の販売と衛星放送事業等とを連携した新しいマーケットの開拓までに至っておらず、教材部門における事業の再構築に時間を要したこともあり、事業計画通りに収益改善へと進んでおりません。

また、株式会社エヌ・エヌ・エー及び株式会社大塚商会との業務提携に基づき、中国上海において設立しました現地法人「達楽美爾（上海）商貿有限公司」による「たのめーる・チャイナ」（オフィス消耗品の通信販売事業分野での販売）において、商事部門の展開を目指して参りましたが、中国現地の特殊な事情もあり、当連結会計年度中に本格的な営業活動ができませんでした。

各事業における売上高の減少に伴い、従来のシステム経費や人件費をはじめとするあらゆる経費の削減に着手し、経営の効率化を図って参りました。また、当社グループの財務諸表の健全性を高めるため、保有しているたな卸資産の見直しによる特別損失を計上することにより、当期における損失計上額の増加要因となっておりますが、今後の会社運営の安定化に向けた体制強化策として実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は 3 億 97 百万円（前年同期比 50.9%減）、営業損失 3 億 8 百万円（前年同期は 4 億 65 百万円の営業損失）、経常損失は 3 億 7 百万円（前年同期は 5 億 16 百万円の経常損失）、当期純損失は 3 億 75 百万円（前年同期は 6 億 90 百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 教材部門

教材部門（株式会社エスコム）につきましては、コンプライアンスやコーポレートガバナンスを優先し、事業の再構築を推し進める中で、これまでの販売代理店との取引形態を抜本的に見直し、与信管理を強化設定したことで、販売代理店数が予想以上に減少する結果となりました。商品構成の見直しや最低保障のある仕入契約の解消、リストラによる販売費の削減を図ったものの、既存ビジネスの再構築に時間を要したため、新たな教育事業の立ち上げにまでは至りませんでした。

その結果、教材部門売上高は 78 百万円（前年同期比 63.0%減）となりました。

② 商事部門

平成 15 年 5 月からの株式会社大塚商会 MRO 事業（Maintenance・Repair・Operation 事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめーる」）及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャндаイズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の販売を継続的に進めて参りましたが、学習教材以外の販路・業容の拡

大には至っておらず、「リアル・マドリッド」との契約につきましても、平成 18 年 12 月 31 日に契約期限を迎えました。また、教材部門における事業再構築が遅れたことにより、新規事業の立ち上げにまで至らず、売上高が減少し 2 百万円（前年同期比 60.6%減）となりました。

③ 衛星放送事業

衛星放送事業（株式会社インストラクティブイー）につきましては、従来、番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法（総額表示方式）で会計処理を行っていましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法（純額表示方式）の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度から計上方法の変更を行いました。この会計処理の変更に伴い、従来の総額表示方式による計上と比較して、当連結会計年度における売上高が 239 百万円減少いたしました。

また、スカイパーフェクTV！との共同による視聴者の獲得、全国のケーブルテレビ局へ衛星放送番組を配信する営業、チャンネル空き時間の有効活用化などに取り組んで参りましたものの、プラットフォームであるスカイパーフェクTV！の視聴者数全体が伸び悩み、更には、従来のテレビ、衛星放送・ケーブルテレビに加え地上デジタルやブロードバンドによるインターネットの普及に伴うメディアの多様化の背景等から、衛星放送視聴者の新規確保が厳しい状況が続きました。視聴者数の減少及びそれに伴う視聴者への教材販売の減少等が影響し、売上高は 3 億 12 百万円（前年同期比 47.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は 1 億 82 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△3 億 30 百万円（前年同期は△3 億 36 百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失 3 億 71 百万円、仕入債務の減少額が 96 百万円あったものの、売掛債権の減少額 41 百万円、棚卸資産の評価損 35 百万円、たな卸資産の減少額 29 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△4 億 27 百万円（同 16 百万円）となりました。主な内訳は、短期貸付金による支出 3 億 60 百万円、投資有価証券の取得による支出 70 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4 百万円（同 7 億 9 百万円）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出 4 百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識しております。業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針としております。

なお、当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。また、次期につきましても、利益剰余金のマイナスを予想していることから、無配予想としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業を取り巻く環境について

① 教材部門について

当社グループとしては、改正特定商取引法により販売方法が厳格化されたことにより、販売代理店に対し同法律の順守並びに指導強化を優先して実施して参りました。それに伴い、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性及びキャンセル発生率増加の可能性が予想されます。

② 与信管理について

当社グループの株式会社エスコムは与信規程を見直し、販売代理店からの売掛金回収が滞らないよう営業本部と連携をして参りますが、未回収が発生した場合、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

③ 会計基準の変更について

会計処理の変更などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの損益に影響が出る可能性があります。

④ 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業構造の転換について

当社および当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、教育事業へのビジネスモデルの再構築、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めて参りますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社は、当社の役員及び従業員、関連会社の役員及び従業員などの株主以外の者に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし、権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧ 企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めて参ります。買収等による事業拡大計画が当初の見込み通りに収益に寄与しない可能性や、多額の資金投入が発生する可能性の他、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。また、偶発債務や未認識債務等が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、従来の教材販売からの事業領域の拡大を図り、これまでのマーケティング情報やノウハウを活用して、訪問販売のみならず、新たな教育商材の開発とともに販路を開拓し教育事業への転換を目指して参ります。

商事部門においては、教材ビジネスの再構築に時間を要していたことで遅れを生じておりましたが、これまでの文具・事務消耗品販売に加えて、化粧品、理美容関連商材など新規商材の発掘をすることにより、商事部門の新たな商材・サービスとの結合による収益の確保を目指します。

中国上海において設立申請をしていた「たのめーる・チャイナ」につきましては、平成 18 年 7 月に「達楽美爾（上海）商貿有限公司」として、中国行政当局より営業開始認可を受け、本格的な営業活動開始に向けて準備を進めております。現在、中国市場におけるマーケティングを更に行い、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てていきたいと考えております。

衛星放送事業につきましては、従来の教育番組の内容充実を図るとともに、放送時間以外にある空き時間を有効活用するよう、全国のケーブルテレビ局に向けて展開して参ります。

また、下期において新規事業の買収を実現することで、次期業績への寄与を見込んでおります。

一方、当期役員対象に付与しましたストック・オプションのうち、75 百万円が次期費用計上されることにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加する見通しです。

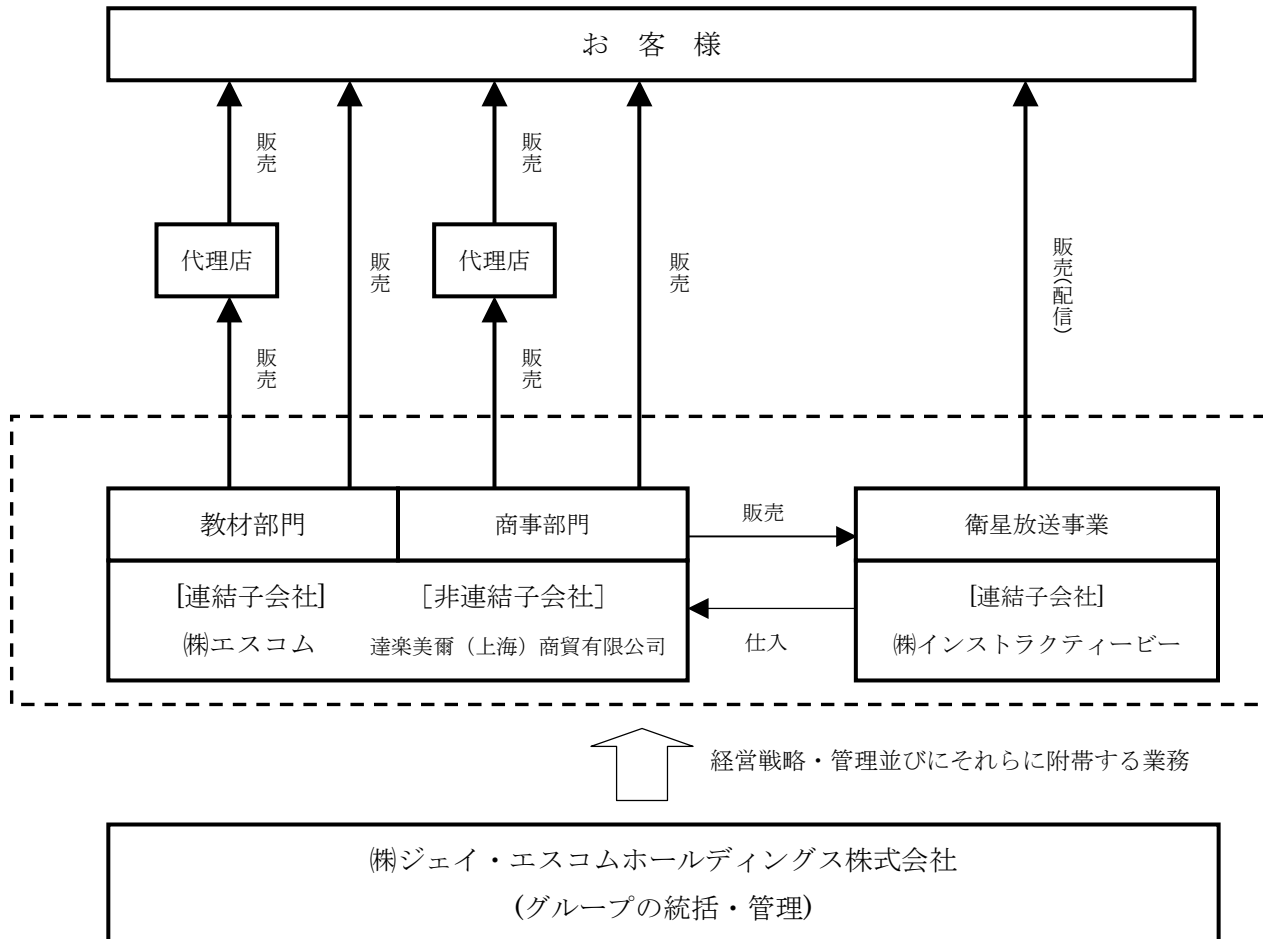
以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高 20 億 15 百万円（前年同期比 407.6%増）、連結経常利益△115 百万円（前年同期は△3 億 7 百万円）、連結当期純利益△120 百万円（同△3 億 75 百万円）となる見通しです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社をもち株会社として 100%子会社、株式会社エスコムと株式会社エスコムの 100%子会社（株式会社インストラクティブ）により構成されており、主な事業は、教科書準拠教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM）の制作・販売並びにCS 衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映であります。また、商事部門においては、リアル・マドリードとの日本における初のマーチャンダイジング契約をもとに、「文具」「教育」分野での商材販売等を行って参りました。

当社グループの事業分野は、株式会社エスコムにおいて「教材部門」「商事部門」を行い、株式会社インストラクティブにおいて「衛星放送事業」を行っております。また、「商事部門」においては、当連結会計年度より、株式会社エスコムの 70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司が当社の関係会社となりましたが、当連結会計年度において、本格的な事業開始には至らず、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結対象の範囲からは除いております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱エスコム	東京都港区	330,000	教材部門 商事部門	100.0	—	役員の兼任 有
㈱インストラクティ ービー	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
(非連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
達楽美爾（上海）商 貿有限公司	中国上海市	100,000	オフィス消耗品 の通信販売事業	70	—	役員の兼任 有

- (注) 1. 株式会社インストラクティービーは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を 100% 保有する連結完全子会社であります。
 2. 達楽美爾（上海）商貿有限公司は、当連結会計年度においては、本格的な事業開始には至らず、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成 17 年 10 月に株式会社エスコムからの株式移転により当社を純粋持株会社として設立しました。

経営方針としては、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員 1 人 1 人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極的に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様が高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換することにより、「営業利益率」15%を目標としております。また、株主重視の観点から「1 株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき次のような事業戦略の推進により企業価値の増大を目指して参ります。

教材部門におきましては、子会社エスコムにおいて長年にわたり経営資源として保有して参りました代理店による教材の訪問販売ビジネスを見直し、ビジネスモデルの再構築を更に加速させていきます。

今後は、従来から行って参りました標準教材・高校受験対策教材・他メーカーとのタイアップによる小学生用教材などのラインアップを集約して、競争力のある商品構成に重点を置き、販売代理店に対し提供して参ります。

また、これまでのマーケティング情報やノウハウを活用して、教材に関する商品提供のみならず、企業教育ビジネスや教師ネットワークビジネスなどを視野に入れた教育事業への拡大を目指して参ります。

商事部門においては、教材ビジネスの再構築に時間を要していたことで遅れを生じておりましたが、従来の文具、事務消耗品に加えて新たに化粧品、理美容関連商材など新規商材を発掘することにより、商事部門の新たな商材・サービスとの結合による収益の確保をめざします。

平成 18 年 4 月には中国上海において設立申請をしていた「たのめーる・チャイナ」の営業権を取得し、同年 7 月に「達楽美爾（上海）商貿有限公司」として、中国行政当局より出資認可受け、営業活動が開始できるようになりました。現在、中国市場におけるマーケティングを更に行い、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てていきたいと考えております。

衛星放送事業につきましては、従来の教育番組の放送時間以外にある空き時間を有効活用するよう、全国のケーブルテレビ局への番組提供を展開して参りました。その結果、コスト削減と併せて当該事業分野における営業黒字を達成しております。

今後は、視聴者増加及びケーブルテレビ各局に対する営業強化と併せて、当社が保有するメディアの特性を活かした、他教育関連企業とのタイアップを推し進め収益率の拡大を図ります。

更に新規事業および関連事業との資本提携、業務提携をスピーディーかつ具体的に推進し得る体制の構築を目指し、株式移転により設立した持株会社の特性を活かし、各企業の安定的な拡充を図るよう企業努力を継続して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

教材部門におきましては、教材部門においては従来の制作方法を根本的に見直し、代理店販売の整備や販売戦略の転換を図りつつ事業の再構築に注力し、衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指しましたが、収益の確保には至らず大幅な損失を計上いたしました。当社グループは、同部門を広範な教育事業部門として立ち上げ、部門収益の確立を図ることが重要な課題であると考えております。

商事部門におきましては、中国現地法人における「たのめーるビジネス」の本格的な営業活動の開始を早期に実現するとともに、新商材による推進事業確立を早期に収益として結びつける事が重要な課題となっております。

これまでの改善点を推し進めて事業の再編を図り、売上拡大、今後の経営の安定化に向けて、次のような方針にて課題に取り組んで参ります。

① 教材部門の拡大・強化の推進

教材部門においては、代理店による訪問販売を見直し、商品構成の集中、仕入コストや販売費の削減を行いながら、新たな教育商材の開発、販路を開拓し、訪問販売による教材販売だけでなく、教育事業として確立をして参ります。

また、衛星放送事業を活用して、メディアとしての特性を活かした他教育関連会社とのタイアップを推し進め教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開も引き続き目指します。

② 商事部門の拡充と新規事業の展開

昨年度営業開始許可を取得した、中国現地法人における「たのめーる・チャイナ」の本格的な営業開始に向けて現地の同行を慎重かつ積極的に見極めながら、今後のオフィス通販事業の早期確立に努め、商事部門の拡充を図っていきます。

③ 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

昨年度実施した各事業の再構築について、それぞれの拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて更に推進し、新たな商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進していきます。

また、これを具体的、効果的に実現させるために設立した持株会社により、機動的な組織再編や迅速な意思決定を行い、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図って参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成 19 年 6 月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4	945,394		182,561		
2. 受取手形及び売掛金	※5	48,861		4,053		
3. たな卸資産		79,560		10,715		
4. 前払費用		68,960		1,189		
5. 短期貸付金		—		360,000		
6. その他		18,603		13,728		
貸倒引当金		△377		△10,473		
流動資産合計		1,161,002	92.7	561,774	79.6	△599,228
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		14,361		15,161		
減価償却累計額		14,288	73	14,338	822	
(2) 工具器具備品		15,086		11,161		
減価償却累計額		13,840	1,245	10,612	549	
(3) 土地			23,000		23,000	
有形固定資産合計		24,319	2.0	24,372	3.5	53
2. 無形固定資産		240	0.0	240	0.0	—
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	7		70,007		
(2) 長期貸付金		17,203		15,367		
(3) 長期未収入金		9,240		14,905		
(4) 長期営業債権		20,360		21,260		
(5) 差入保証金		56,342		47,901		
(6) その他		4,224		920		
貸倒引当金		△40,799		△51,076		
投資その他の資産合計		66,580	5.3	119,286	16.9	52,705
固定資産合計		91,139	7.3	143,898	20.4	52,759
資産合計		1,252,141	100.0	705,672	100.0	△546,468

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		96,661		772		
2. 1年以内返済予定長期 借入金		1,656		—		
3. 未払法人税等		14,114		5,661		
4. 未払費用		41,727		5,742		
5. 未払金		38,889		8,013		
6. 賞与引当金		—		3,600		
7. 偶発損失引当金		6,245		—		
8. 新株予約権		33,000		—		
9. その他		716		1,485		
流動負債合計		233,010	18.6	25,275	3.6	△207,734
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,824		—		
2. その他		25,053		17,690		
固定負債合計		27,877	2.2	17,690	2.5	△10,187
負債合計		260,888	20.8	42,966	6.1	△217,921
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	-	—	-	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	875,196	69.9	—	-	△875,196
II 資本剰余金		7,669,756	612.5	—	-	△7,669,756
III 利益剰余金		△7,553,637	△603.2	—	-	7,553,637
IV 自己株式	※3	△61	△ 0.0	—	-	61
資本合計		991,253	79.2	—	-	△991,253
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,252,141	100.0	—	-	△1,252,141
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	-	875,196	124.0	875,196
2. 資本剰余金		—	-	436,864	61.9	436,864
3. 利益剰余金		—	-	△696,012	△98.6	△696,012
4. 自己株式		—	-	△61	△0.0	△61
株主資本合計		—	-	615,985	87.3	615,985
II 新株予約権		—	-	46,720	6.6	46,720
純資産合計		—	-	662,705	93.9	662,705
負債純資産合計		—	-	705,672	100.0	705,672

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			808,935	100.0	397,105	100.0	△411,830	
II 売上原価			509,751	63.0	349,765	88.1	△159,986	
売上総利益			299,183	37.0	47,340	11.9	△251,843	
III 販売費及び一般管理費	※1		764,434	94.5	355,661	89.5	△408,773	
営業損失			465,250	△57.5	308,321	△77.6	△156,929	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		860			4,364			
2. 為替差益		1,454			65			
3. 技術指導料		4,348			—			
4. 雑収入		922	7,585	1.0	4,736	9,167	2.3	1,581
V 営業外費用								
1. 支払利息		269			383			
2. 株式上場費用		6,327			—			
3. 創立費償却		23,531			—			
4. 新株発行費		27,086			—			
5. 貸倒引当金繰入		—			7,141			
6. 保証料		1,442			90			
7. 雑損失		13	58,671	7.3	740	8,357	2.1	△50,314
経常損失			516,336	△63.8		307,510	△77.4	△208,825
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※5	2,240			—			
2. 償却済債権取立益		100			1,431			
3. 保険解約返戻金		—	2,340	0.3	19	1,450	0.3	△889
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	3,166			481			
2. 固定資産売却損	※3	409			—			
3. 前期損益修正損	※6	—			10,038			
4. 商品廃棄損		—			8,248			
5. 長期前払費用償却		4,637			—			
6. 減損損失	※4	16,000			—			
7. 商品評価損		110,571			35,433			
8. 教材違約金		18,993			1,171			
9. 偶発損失引当金繰入額		6,245			—			
10. 貸倒引当金繰入額		11,809			9,954			
11. その他		—	171,832	21.3	219	65,546	16.5	△106,285
税金等調整前当期純 損失			685,829	△84.8		371,607	△93.6	△314,222
法人税、住民税及び事 業税			4,278	0.5		3,660	0.9	△618
当期純損失			690,107	△85.3		375,267	△94.5	△314,840

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,294,560
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		375,196	375,196
III 資本剰余金期末残高			7,669,756
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△6,863,530
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		690,107	690,107
III 利益剰余金期末残高			△7,553,637

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	7,669,756	△7,553,637	△61	991,253
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△375,267		△375,267
子会社の減資による欠損填補		△3,824,539	3,824,539		
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		△3,408,353	3,408,353		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△7,232,892	6,857,625		△375,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△696,012	△61	615,985

	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	33,000	1,024,253
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		△375,267
子会社の減資による欠損填補		
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	13,720	13,720
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,720	△361,547
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	46,720	662,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△685,829	△371,607	
商品廃棄損		—	8,248	
差入保証金償却		—	860	
減価償却費		943	418	
ソフトウェア償却費		10	—	
長期前払費用償却		122,666	—	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		11,809	23,856	
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△2,633	—	
偶発損失引当金の増加額又は減少額 (△)		6,245	△6,245	
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		—	3,600	
受取利息及び受取配当金		△860	△4,364	
支払利息		269	383	
為替差益		△1,454	△65	
減損損失		16,000	—	
前期損益修正損又は修正益 (△)		△2,240	10,038	
固定資産除却損		3,166	481	
固定資産売却損		409	—	
商品評価損		110,571	35,433	
新株発行費		27,086	—	
株式報酬費用		—	13,720	
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		33,882	41,506	
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△71,496	29,724	
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		60,061	△96,000	
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		△332	90	
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		△9,060	6,090	
長期営業債権の増加額 (△) 又は減少額		△13,237	141	
その他		62,146	△26,072	
小計		△331,875	△329,760	2,115
利息及び配当金の受取額		860	3,440	
利息の支払額		△269	△383	
法人税等の支払額		△4,720	△4,278	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△336,004	△330,981	5,023

		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		117	—	
有形固定資産の取得による支出		△110	△1,172	
無形固定資産の売却による収入		63	—	
短期貸付金の純増減額		—	△360,000	
貸付金の回収による収入		1,024	1,836	
貸付金の支出		△5,500	—	
敷金保証金の回収による収入		23,783	2,425	
敷金保証金による支出		△3,038	△517	
投資有価証券の取得による支出		—	△70,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,339	△427,427	△443,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△13,656	△4,480	
株式の発行による収入		723,305	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		709,649	△4,480	△714,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454	57	△1,397
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		391,439	△762,832	△1,154,271
VI 現金及び現金同等物の期首残高		553,954	945,394	391,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	945,394	182,561	△762,833

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 3 億 36 百万円となり、当連結会計年度に 4 億 65 百万円の連結営業損失を計上した結果、多額の欠損金 (75 億 53 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年度の事業計画に基づき、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコムの営業収益力拡大と営業利益率の改善をもって連結営業キャッシュ・フロー及び営業損益の黒字化を図ります。具体的には主たる事業である教材部門において、平成 18 年度の教科書改訂に伴う新商材のラインナップと、いわゆる「ゆとり教育」の見直しによる教育出版市場の活性化により売上高の増加を見込んでおり、従来と異なる物流体制と代理店との連携強化、きめ細かい直販体制の確立によって営業利益率を高め、適正在庫水準を維持して営業キャッシュ・フローの改善に努めます。</p> <p>商事部門においては、平成 18 年 3 月 31 日のメロスグループとの業務提携による化粧品という新商材を加えることにより、当社の販売網である代理店を活用し、追加コストを抑えたいうえでの売上増を目指して参ります。</p> <p>財務面におきましては、当社が平成 17 年 12 月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が 79.2%となり、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>また、当社グループは業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指すと同時に、子会社における減資に関して、実行に移すための準備を進めており、多額の欠損金の解消に目処がついております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 3 億 30 百万円となり、当連結会計年度に 3 億 8 百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス (△ 6 億 96 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画を策定し、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコムの営業収益確保と営業利益率の改善を目指しております。具体的には従来の教材部門を教育部門と位置づけ、代理店による教材販売売上にだけ頼ることなく、新たな教育商材によるビジネスモデルを構築して参ります。また、内部統制に備え、在庫回転率の厳正な調査などを行い、たな卸在庫の資産価値を保守的に再評価し、資産計上額を見直し財務諸表の健全性を高めております。</p> <p>商事部門においては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の本格稼働に向けて、有益な資本投下となるよう更にマーケティングを進めて参ります。また、これまでの文具・事務消耗品に加えて新商材の導入による営業収益確保に努めて参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 87.3%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>また、子会社である株式会社エスコムにおいて減資を実施し、多額の欠損金の解消を行ないました。引続き当社グループでは、業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー	(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 達楽美爾 (上海) 商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度においては、本格的な事業開始には至らず、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社 (達楽美爾 (上海) 商貿有限公司) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15 年 ②長期前払費用 均等償却法を採用しております。 ③繰延資産 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15 年 ② — ③ —
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>②偶発損失引当金 取引先との取引保証契約に基づき、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した当社負担金見込額に計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 <追加情報> 当社の完全子会社である株式会社エスコムは、従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上していましたが、平成17年9月30日をもって従業員の退職給付制度(退職一時金制度)を廃止しております。なお、上記退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p> <p>④賞与引当金 _____</p>	<p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額計上しております。 <追加情報> (賞与引当金の計上基準) 当連結会計年度より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。 賞与 7,369千円 賞与引当金繰入額 3,600千円</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、615,985 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が 13,720 千円増加しております。</p>
	<p>(連結子会社会計処理の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社インストラクティブーにおきまして、従来の番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行なっておりましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間から計上方法の変更を行なうことにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高並びに販売費及び一般管理費が 239,103 千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、売上高と販売手数料を相殺するものでありますので、営業利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
※ 1 _____	※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 70,000 千円
※ 2 当社の発行済株式数は、普通株式 61,198,906 株であります。	※ 2 _____
※ 3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式 906 株であります。	※ 3 _____
※ 4 担保に供している資産 普通預金 35,797 千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。	※ 4 _____
※ 5 _____	※ 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 214千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">303,882 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">198,683 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2,985 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">88 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,166 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">173 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">210 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市山科区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産にグループ化し、遊休資産については物件毎に、事業用資産については管理上の区分に基づき連結会社毎に全社一体としてグループ化しました。</p> <p>事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として16,000千円計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※5 前期損益修正益 過年度経費修正 2,240 千円</p> <p>※6 _____</p>	販売手数料	303,882 千円	支払手数料	198,683 千円	退職給付費用	170 千円	建物付属設備	2,985 千円	工具器具備品	88 千円	機械装置	67 千円	ソフトウェア	24 千円	計	3,166 千円	建物付属設備	173 千円	工具器具備品	24 千円	電話加入権	210 千円	計	409 千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	京都市山科区	遊休資産	土地	8,000	新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577	東京都港区	事業用資産	建物付属設備	243	東京都港区他	事業用資産	電話加入権	3,179	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">26,431 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">90,132 千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">55,383 千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">13,720 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">481 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481 千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 前期損益修正損 過年度売上経費等修正 10,038 千円</p>	販売手数料	26,431 千円	支払手数料	90,132 千円	給与・賞与	55,383 千円	株式報酬費用	13,720 千円	工具器具備品	481 千円	計	481 千円
販売手数料	303,882 千円																																																								
支払手数料	198,683 千円																																																								
退職給付費用	170 千円																																																								
建物付属設備	2,985 千円																																																								
工具器具備品	88 千円																																																								
機械装置	67 千円																																																								
ソフトウェア	24 千円																																																								
計	3,166 千円																																																								
建物付属設備	173 千円																																																								
工具器具備品	24 千円																																																								
電話加入権	210 千円																																																								
計	409 千円																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																						
京都市山科区	遊休資産	土地	8,000																																																						
新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577																																																						
東京都港区	事業用資産	建物付属設備	243																																																						
東京都港区他	事業用資産	電話加入権	3,179																																																						
販売手数料	26,431 千円																																																								
支払手数料	90,132 千円																																																								
給与・賞与	55,383 千円																																																								
株式報酬費用	13,720 千円																																																								
工具器具備品	481 千円																																																								
計	481 千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 年度末(株)	当連結会 計年度増 加(株)	当連結会 計年度減 少(株)	当連結会 計年度末(株)	
提出会社 (親会社)	平成 14 年新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	平成 15 年新株予約権	普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	平成 16 年新株予約権	普通株式	1,000,000	—	50,000	950,000	—
	平成 19 年新株予約権	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	13,720
合計	—	—	21,500,000	5,000,000	50,000	26,450,000	46,720

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 945,394 千円	現金及び預金勘定 182,561 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 945,394 千円	現金及び現金同等物 182,561 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,007

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
<p>従来退職給付引当金を計上しておりました連結子会社である株式会社エスコムは、平成 17 年 9 月 30 日付で退職給付制度を廃止しております。</p> <p>なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p>	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社提携先関連当事者 1 名	当社役員 3 名	当社役員・従業員 9 名
ストック・オプション数	普通株式 4,000,000 株	普通株式 950,000 株	普通株式 4,769,000 株
付与日	平成 15 年 9 月 22 日	平成 16 年 10 月 29 日	平成 19 年 2 月 22 日
権利確定条件	(注 1、2)	(注 1、2)	(注 1、2)
対象勤務時間	—	—	—
権利行使期間	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,000,000	—
付与	—	—	4,769,000
失効	—	22,000	—
権利確定	—	978,000	—
未確定残	—	—	4,769,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000,000	—	—
権利確定	—	978,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	28,000	—
未行使残	4,000,000	950,000	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	90 円	73 円	43 円
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	18.7 円

)

2. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 18 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成 18 年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	68.0%
予想残存期間	(注) 2	4 年 6 ヶ月
予想配当	(注) 3	0 円/株
無リスク利率	(注) 4	1.2%

(注) 1. 4 年 6 ヶ月間 (平成 14 年 7 月から平成 19 年 1 月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成 18 年 3 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,720 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,224,940 千円	税務上の繰越欠損金 1,268,365 千円
貸倒償却自己否認 444,208 千円	貸倒償却自己否認 413,052 千円
土地評価損否認 181,860 千円	土地評価損否認 169,104 千円
商品評価損否認 252,910 千円	商品評価損否認 249,592 千円
会員権評価損否認 34,372 千円	会員権評価損否認 31,961 千円
投資有価証券評価損否認 36,493 千円	投資有価証券評価損否認 33,933 千円
長期前払費用償却否認 29,284 千円	長期前払費用償却否認 27,230 千円
その他 46,876 千円	その他 32,019 千円
繰延税金資産小計 2,250,946 千円	繰延税金資産小計 2,225,260 千円
評価性引当額 Δ 2,250,946 千円	評価性引当額 Δ 2,225,260 千円
繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	繰延税金資産合計 <u>－千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	教材部門	衛星放送 事業	商事部門	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,126	589,482	7,327	808,935	—	808,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	50	—	85	△85	—
計	212,161	589,532	7,327	809,021	△85	808,935
営業費用	441,700	608,058	203,380	1,253,139	21,047	1,274,186
営業利益 (又は営業損失△)	229,539	18,525	196,052	444,117	21,132	465,250
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	491,310	16,879	33,655	541,844	710,296	1,252,141
減価償却費	9,456	27,904	91,259	128,620	△5,000	123,620
減損損失	14,784	—	1,215	16,000	—	16,000
資本的支出	99	—	10	110	—	110

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 38,188 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 713,906 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現預金等) 及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	教材部門	衛星放送 事業	商事部門	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,492	312,103	2,885	3,623	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	—	15	△15	—
計	78,508	312,103	2,885	3,623	397,121	△15	397,105
営業費用	279,141	303,648	47,064	17,845	647,700	57,726	705,426
営業利益 (又は営業損失△)	△200,633	8,455	△44,179	△14,221	△250,579	△57,741	△308,321
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	158,556	19,437	89,061	360,224	627,280	78,392	705,672
減価償却費	208	46	162	—	418	—	418
減損損失	128	—	90	—	219	—	219
資本的支出	678	—	493	—	1,172	—	1,172

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 58,823 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 78,392 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現預金等) 及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社インストラクティブの売上計上方式を総額表示方式から純額表示方式に変更しております。

なお、衛星放送事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員 丁廣鎮が 100%直接保有	兼任 2人	当社経営の コンサルタント	賃借料	2,005	—	—

(注) 1. 上記 (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等㈱ジャックとの取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員 丁廣鎮が 100%直接保有	兼任 1人	当社経営の コンサルタント	賃借料	17,484	前払費用	1,112
								保証金 差入	—	差入保証金	9,517
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱明通	東京都港区	151,209	広告代理店事業	当社役員 丁廣鎮が 75%間接保有	—	—	資金の貸付	985,000	短期貸付金	360,000
								利息の受取	7,747	その他流動資産	923

(注) 1. 上記 (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等㈱ジャック及び㈱明通との取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	16 円 20 銭	1 株当たり純資産額	10 円 07 銭
1 株当たり当期純損失金額	11 円 55 銭	1 株当たり当期純損失金額	6 円 13 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純損失 (千円)	690,107	375,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	690,107	375,267
期中平均株式数 (千株)	59,758	61,198
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数 21,500 個)	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数 26,450 個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業展開について 当社の完全子会社である株式会社エスコムは、株式会社大塚商会及び株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携により、中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開するため、合弁新会社「達楽美爾（上海）有限公司」（たのめーる・チャイナ）を中国上海市に設立することを3社間で合意し、現地当局より平成 18 年 4 月 11 付で営業許可証が発行されております。</p> <p>営業許可証の発行により、3ヶ月以内に株式会社エスコム及び株式会社エヌ・エヌ・エーが資本金の払込みをおこなう事により営業活動の開始が可能となりました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		711,189		77,074		
2. 前払費用		152		38		
3. 関係会社短期貸付金		—		90,000		
4. その他		2,564		2,354		
流動資産合計		713,906	56.0	169,468	13.8	△544,438
II 固定資産						
1. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		561,668		1,061,668		
投資その他の資産合計		561,668	44.0	1,061,668	86.2	500,000
固定資産合計		561,668	44.0	1,061,668	86.2	500,000
資産合計		1,275,574	100.0	1,231,136	100.0	△44,438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		7,917		1,730		
2. 未払費用		1,084		2,838		
3. 未払法人税等		1,543		950		
4. 預り金		170		45		
5. 賞与引当金		—		1,800		
6. 新株予約権		33,000		—		
流動負債合計		43,716	3.4	7,363	0.6	△36,353
負債合計		43,716	3.4	7,363	0.6	△36,353
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	875,196	68.6	—	—	△875,196
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		436,864		—		
資本剰余金合計		436,864	34.3	—	—	△436,864
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		80,202		—		
利益剰余金合計	※2	△80,202	△6.3	—	—	80,202
資本合計		1,231,857	96.6	—	—	△1,231,857
負債資本合計		1,275,574	100.0	—	—	△1,275,574
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	875,196	71.1	875,196
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		436,864		
資本剰余金合計		—	—	436,864	35.5	436,864
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△134,936		
利益剰余金合計		—	—	△134,936	△11.0	△134,936
4. 自己株式		—	—	△70	0.0	△70
株主資本合計		—	—	1,177,052	95.6	1,177,052
II 新株予約権						
		—	—	46,720	3.8	46,720
純資産合計		—	—	1,223,772	99.4	1,223,772
負債純資産合計		—	—	1,231,136	100.0	1,231,136

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 3 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 売上高	※1		12,000	100.0	24,000	100.0	12,000
売上総利益			12,000	100.0	24,000	100.0	12,000
II 販売費及び一般管理費	※2		38,188	318.2	82,823	345.1	44,635
営業損失			26,188	△218.2	58,823	△245.1	32,635
III 営業外収益							
1. 受取利息		—	—	—	5,202	—	5,202
2. 雑収入		—	—	—	16	21.7	5,218
IV 営業外費用							
1. 支払利息		—	—	—	287	—	287
2. 新株発行費		27,086	—	—	—	—	—
3. 株式上場費		3,000	—	—	—	—	—
4. 創立費償却		23,531	—	—	—	—	—
5. 雑損失		—	53,618	446.9	0	288	1.2
経常損失			79,806	△665.1	53,893	△224.6	△25,912
IV 特別利益							
1. 前期損益修正益		—	—	—	108	108	0.5
税引前当期純損失			79,806	△665.1	53,784	△224.1	△26,022
法人税、住民税及び事 業税			395	3.3	950	4.0	554
当期純損失			80,202	△668.4	54,734	△228.1	△25,467
当期末処理損失			80,202	—	—	—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			80,202
II 次期繰越損失			80,202

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△80,202	△80,202	—	1,231,857	
事業年度中の変動額								
当期純損失				△54,734	△54,734		△54,734	
自己株式の取得						△70	△70	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				△54,734	△54,734	△70	△54,805	
平成19年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△134,936	△134,936	△70	1,177,052	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	33,000	1,264,857
事業年度中の変動額		
当期純損失		△54,734
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	13,720	13,720
事業年度中の変動額合計(千円)	13,720	△41,085
平成19年3月31日 残高(千円)	46,720	1,223,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当事業年度において、26 百万円の営業損失を計上し、当期末の欠損金は 80 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 18 年 4 月策定の事業計画書に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>さらに、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、利益の追求を行って営業損益の黒字化と欠損金の解消を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、平成 17 年 12 月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が 96.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度において、58 百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△1 億 34 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>また、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、営業収益確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 95.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	—————	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当 事業年度に負担すべき支給見込額計上し ております。 <追加情報> (賞与引当金の計上基準) 当事業年度より、給与の支給方法に関 する社内規定を変更したことに伴い、賞 与及び賞与引当金を計上しております。 これに伴い以下の金額が計上されてお ります。 賞与 2,684 千円 賞与引当金繰入額 1,800 千円
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理して おります。	—————
4. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、1,177,052千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が13,720千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 229,320,000 株 発行済株式の総数 普通株式 61,198,906 株	※1. _____
※2. 資本の欠損の額 80,202 千円	※2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高 12,000 千円	※1. 関係会社との取引高 売上高 24,000 千円 受取利息 1,071 千円
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその費用の割合は 98.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 一般管理費 給与・賞与 9,114 千円 支払手数料 17,454 千円 図書印刷費 1,917 千円 賃借料 2,005 千円 租税公課 2,097 千円	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその費用の割合は 98.0%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 一般管理費 給与・賞与 18,549 千円 支払手数料 19,401 千円 図書印刷費 6,864 千円 賃借料 3,932 千円 株式報酬費用 13,720 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	906	—	906
合計	—	906	—	906

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数 906 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成 17 年 10 月 3 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 17 年 10 月 3 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 34,396 千円	税務上の繰越欠損金 53,283 千円
その他 502 千円	その他 732 千円
繰延税金資産小計 34,899 千円	繰延税金資産小計 54,016 千円
評価性引当額 △34,899 千円	評価性引当額 △54,016 千円
繰延税金資産合計 ー千円	繰延税金資産合計 ー千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円13銭	1株当たり純資産額	19円23銭
1株当たり当期純損失金額	1円34銭	1株当たり当期純損失金額	0円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純損失(千円)	80,202	54,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,202	54,734
期中平均株式数(千株)	59,759	61,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数21,500個)	新株予約権4種類(新株予約権の数26,450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。